

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	経営改善課
2	1	2	財政管理費	148		

I：事業概要

施策事業名	財政管理
事業目的	将来にわたり、限られた財源の中で効率的、効果的な行政サービスを提供するよう財政運営を行う。
事業内容	●主な事業内容 ○財政管理 財政管理及び契約検査事務を行う。 ・普通旅費（愛知県庁への出張等）：27,940円 ・消耗品費（参考書籍、事務消耗品等）：214,697円 ・印刷製本費（令和7年度当初予算書）：588,423円 ・手数料（市債残高証明）：550円 ・使用料（工事实績等照会システム）：19,461円 ○財政調整基金積立金 年度間における財源調整のほか、災害復旧のような緊急に対応しなければならない補正予算あるいは経済情勢の変動等により市税等が減少した場合などに活用（財源として繰入れ）する。令和6年度は財源調整として1,487,363,000円を基金から繰り入れた一方で、前年度からの繰越金や市税等の予算超過分、利子相当額を財源として1,570,939,525円の積立てを行った。 令和6年度末残高 2,848,503,543円 ○減債基金積立金 令和6年度は臨時財政対策債の返済に充てるため、100,000,000円を基金から繰り入れた一方で普通交付税のうち臨時財政対策債の返済に充てるものとして交付された100,154,000円のほか、預金利子相当額431,371円の積立てを行った。 令和6年度末残高 462,307,332円
事業の成果・効果	○財政管理 予算案の編成を行い、議会の議決を経て成立した。 ○財政調整基金積立金 補正予算における財源調整として余剰財源の積立てを行った。 ○減債基金積立金 臨時財政対策債に係る償還金・利子について、普通交付税として前倒し交付されたことから減債基金に積立てを行った。

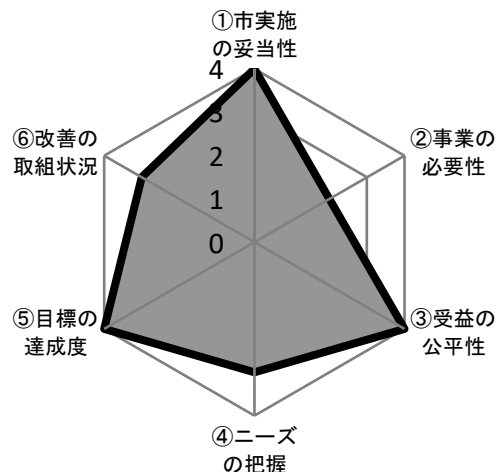
II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
財政管理	1,151	0	1,151	100%	3	2	4
財政調整基金積立金	1,570,940	2,610	1,568,330	100%	4	2	4
減債基金積立金	100,585	431	100,154	100%	4	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,672,676	3,041	1,669,635	100%	3	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		1,254,664	1,672,676	3,185
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	977	3,041	2,259
	一般財源	1,253,687	1,669,635	926
一般財源の割合		100%	100%	29%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法第211条により、市の予算編成は市長が行うこととされている。
②事業の必要性	2	市の内部管理事務であり、市が市民サービスを行う上で必要不可欠な業務である。
③受益の公平性	4	市が市民サービスを行う上で必要不可欠な業務であることから、すべての市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	3	予算編成時に各課を通して市民ニーズを確認している。
⑤目標の達成度	4	令和6年度補正予算として第8号まで編成したほか、令和7年度当初予算を編成した。また、入札事務を適切に執行した。
⑥改善の取組状況	3	契約に係る要綱・要領の見直しを行ったほか、研修を実施し庁内各課の契約事務の適正化を推進した。また、あいち建設情報共有システムを試験導入し、業務改善に取り組んだ。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	契約に係る要綱・要領の見直しを実施 契約事務についての研修（若手職員向け、中堅職員向け）を開催し、庁内各課の契約事務の適正化を推進 補助金ガイドラインの見直しを実施
令和7年度に見直しを実施している事項	随意契約に係る基準の見直し、事業者評価制度導入に向けての検討、週休二日制の導入、あいち建設情報共有システムの本格導入、当初予算編成に係るスケジュール及び編成方法の見直し
今後見直しを検討する事項	実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支額の割合）は一般的に3～5%程度が望ましいとされているが、近年は6～8%で推移している。不用額の補正予算における減額などにより抑制に努めているが、より効果的な方法を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
持続可能な財政運営を行っていくうえで、災害等の緊急的な対応や、老朽化が進む公共施設の維持管理・再整備などの大型の財政需要に備えなければならない。	実施計画に基づく財政シミュレーションを作成し、中長期的な視点に立った予算編成となるよう活用する。財政調整基金の残高確保と世代間負担の公平性の観点から市債を活用しつつバランスを見極め、実施すべき事業を選択する。

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	経営改善課
2	1	3	財産管理費	148		

I：事業概要

施策事業名	公有財産マネジメント
事業目的	普通財産を適正に維持管理し管理コストを抑制、行政目的がなくなり不用となった土地の有効活用・売却の検討を行い財源確保を図る。 売却益は公共施設等管理基金に積み立て、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントを推進する。
事業内容	●主な事業内容 公有財産マネジメント ○普通財産の適正な維持管理を実施 ・財産異動報告書の処理、財産台帳の更新、財産報告書の調製、除草業務の発注・管理、土地建物の貸付事務、要望・苦情対応、境界立会い ○行政目的がなくなり不用となった土地の有効活用・売却の検討とそれに伴う事務手続きを実施 公共施設等管理基金積立金 ○使用料の一部（定額）、不用となった土地の売却によって生じる売却益を公共施設等管理基金に積み立て、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントのための財源確保を図る ●主な予算の内訳 ○普通財産管理 ・市有地除草業務委託料：363,000円 ○普通財産（土地）売却 ・公有財産オークションシステム利用料：935,661円 ・不動産鑑定委託料 44,000円 ○公共施設等管理基金積立金 ・公共施設等管理基金積立金：37,344,950円 （不動産売払収入：17,012,024円、使用料の一部：20,000,000円、利息：332,926円）
事業の成果・効果	●除草等を行い、市有地（普通財産）を適切に管理した。 ●利用目的のない市有地は売却し公共施設マネジメントの財源に充てるため、天神污水处理場跡地の一部（4区画中3区画）、富岡字片洞1036番6、の4物件について入札を実施した。そのうち、天神污水处理場跡地の1区画が17,012,024円を売却できた。 ●市有地の売却益は公共施設等管理基金へ積み立て、公共施設の統廃合などを行うための財源とすることで、公共施設マネジメントを効果的に実施している。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

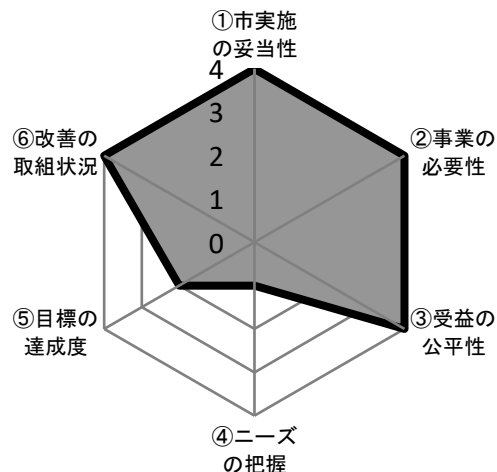
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
公有財産マネジメント	2,135	0	2,135	100%	4	4	4
公共施設等管理基金積立金	37,345	17,345	20,000	54%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	39,480	17,345	22,135	56%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		232,239	39,480	127,743
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	207,153	17,345	100,385
	一般財源	25,086	22,135	27,358
一般財源の割合		11%	56%	21%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市の財産管理であり、市の義務である。
②事業の必要性	4	活用の見込みがない土地の売却を進めることで、公共施設の統廃合などの公共施設マネジメントの財源とすることができる。
③受益の公平性	4	公共施設は市民の日常生活に深く関りがあり、公共施設マネジメントの財源確保策として多数の市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	1	必要に応じて実施しているが、近年は対象となる事業がない。
⑤目標の達成度	2	4件の公売を実施したが、契約が成立したのは1件であった。なお、市有地（普通財産）の管理については適切に実施している。
⑥改善の取組状況	4	不動産業者にダイレクトメールを送付したり、犬山駅にポスターを掲示することで公売への参加を促した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	不動産業者にダイレクトメールを送付したり、犬山駅にポスターを掲示することで売却促進を行った。 実施計画及び令和7年度当初予算より公共施設の修繕に係る事業費を抽出、一覧とした。今後の財政運営の資料として活用する。
令和7年度に見直しを実施している事項	市有財産活用検討委員会における検討事項の見直し（土地の寄附に関する事項の追加） 公共施設の修繕に係る計画の時点修正
今後見直しを検討する事項	令和11年度までの計画期間となっている公共施設等総合管理計画の改訂を見据え、公共施設の維持管理・統廃合の方針を明確にしたうえで、実効性を伴う公共施設マネジメントを推進する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
売却の可能性が低い土地の処分方法や活用について検討する必要がある。	土地の利活用方法、売却価格、土地の売払い方法などを検討し、市有財産活用検討委員会や市有財産売払審査会に諮った上で決定を行う。

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	経営改善課
2	1	13	ふるさと納税推進費	176		

I：事業概要

施策事業名	ふるさと犬山応援寄附金
事業目的	犬山市にふるさと納税を行う寄附者に対し記念品を贈呈したり、犬山市に訪れた人が利用できる現地決済型のふるさと納税サービスを推進することで寄附を募り、自主財源の確保や、市内事業者のPR、消費を伴う産業の活性化を図る。なお、寄附金についてはふるさと犬山応援基金に積み立て、寄附者の意向に沿う事業の財源として、毎年1月～12月の寄附金を翌年度の事業に充当している。
事業内容	●主な事業内容 ○市外から犬山市に寄附した方に記念品を贈呈 ・申し込み方法は3種類（インターネット、郵送、窓口） - ポータルサイト：16サイト（令和6年度に7サイトを追加した） - ふるさとチョイス、auPAYふるさと納税、セゾンのふるさと納税、ふるラボ、Vふるさと納税、JREMAILふるさと納税、KABU&ふるさと納税、楽天、さとふる、Yahoo!ふるさと納税、ふるなび、ふるさと納税forGood、一休.comふるさと納税、ANAのふるさと納税、JALふるさと納税、ふるさと応援納税 ・支払方法は3種類（カード決済などのキャッシュレス決済、銀行振り込み、納付書） ○寄附金の使い道は次の9つから寄附者が選択 ・市長にお任せ、子育て、教育、産業、健康、歴史・文化、福祉、環境、都市基盤 ○寄附金はふるさと犬山応援基金に積み立て、寄附者の意向に沿う事業の財源として翌年度の事業に充当 ○寄附を増やすため、記念品に合わせた広告の実施や魅力的な記念品の発掘に取り組む ・新たな事業者や記念品の発掘 ●主な決算の内訳 ・報償費 102,692,491円（ふるさと納税記念品代金） ・役務費 17,038,373円（通信運搬費、広告料、手数料（ふるさとチョイス、ふるなびなど）） ・委託料 27,769,570円（サイトサービス委託（楽天、さとふる、ふるなび）など） ・積立金 331,939,800円（ふるさと犬山応援基金積立金）
事業の成果・効果	財源確保として、令和6年度は331,939,800円の寄附金を獲得している。（令和5年度:626,108,000円、令和4年度:1,012,769,000円、令和3年度863,073,500円、令和2年度:770,865,700円、令和元年度:652,613,551円） 寄附に対する返礼品は、主に市内事業者から提供されており、地域の産業振興と産業PRにも貢献している。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

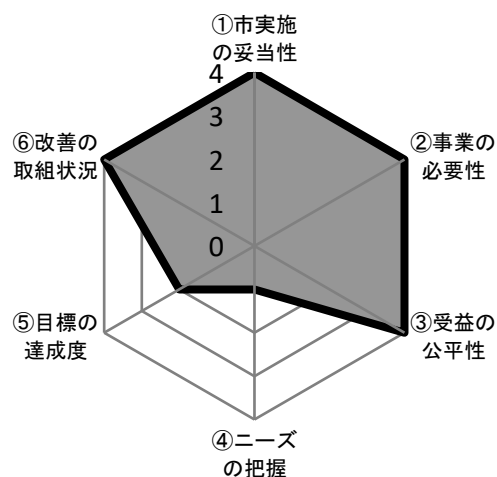
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
ふるさと納税推進	147,505	650	146,855	100%	4	4	4
ふるさと犬山応援基金積立金	331,940	331,940	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	479,445	332,590	146,855	31%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		894,140	479,445	576,665
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	626,418	332,590	400,459
	一般財源	267,722	146,855	176,206
一般財源の割合		30%	31%	31%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治体への寄附金に対する税の優遇措置が法令等により定められており、当市への寄附の促進のため、市が実施主体となるべき事業である。
②事業の必要性	4	寄附金により財源が確保できる事業であり、財政状況が悪化した場合においても、市民の日常生活に影響がある事業への財源とすることができる。
③受益の公平性	4	寄附金の使い道として9つ（市長にお任せ、子育て、教育、産業、健康、歴史・文化、福祉、環境、都市基盤）から選ぶことができ、それぞれに寄附金が充当されるので、多くの市民が恩恵を受けることができる。
④ニーズの把握	1	寄附者は市外在住が大多数であり、寄附金が充当される事業の受益者は市民となる。事業の性質上、市民ニーズの把握をしていない。
⑤目標の達成度	2	令和6年度の寄附金額目標を670,000,000円としていたが、寄附実績は331,939,800円（目標の49.5%）に留まった。
⑥改善の取組状況	4	新規事業者の開拓、既存事業者における新しい記念品の開発、ポータルサイトの増設、返礼品画像の改善などに取り組んだ。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	46社に対し企業訪問を実施し、記念品の新規開拓を行った。また、7つのポータルサイトを新規導入し、計16サイトとしたほか、返礼品画像の改善などを実施した。
令和7年度に見直しを実施している事項	記念品事業者の新規開拓を行うことと並行して、ふるさと納税の返礼品開発に関する補助制度を創設するほか、自動販売機によるふるさと納税などの新たな取り組みについて検討する。
今後見直しを検討する事項	従来のふるさと納税の記念品は「物」が主流だが、今後は寄附者が寄附先に訪問する「体験」型の記念品も拡充していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
総務省のふるさと納税制度の見直しに柔軟に対応し、記念品の拡充やポータルサイトの充実を図り、寄附金額の安定的な増収に繋げる。	当市に対する寄附の傾向を調査・分析し、寄附者のニーズを喚起するPR広告を行う。また、記念品事業者の新規開拓を行うことと並行して、ふるさと納税の返礼品開発に関する補助制度を創設するほか、自動販売機によるふるさと納税などの新たな取り組みについて検討する。

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	経営改善課
11	1	1・2	元金・利子	400		

I：事業概要

施策事業名	公債費
事業目的	国から交付されるべき地方交付税の不足分を補うために設けられている臨時財政対策債や公共施設の整備などの財源として国や銀行などから借りている借入金を返済する。
事業内容	●全体計画 国から交付されるべき地方交付税の不足分を補うために設けられている臨時財政対策債や公共施設の整備などの財源として国や銀行などから借りている借入金を返済する。 ●決算の内訳 ・市債償還元金 1,906,866,451円 ・市債利子 56,653,010円 ・市債残高 18,751,766,847円（令和6年度末時点）
事業の成果・効果	計画通り、滞りなく借入金の返済を行った。

I I：個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

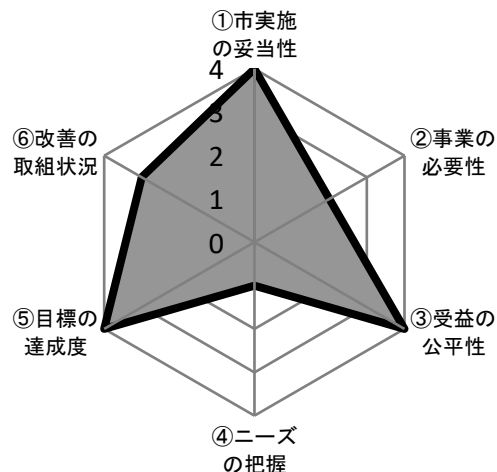
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
市債償還元金	1,906,866	100,000	1,806,866	95%	4	2	4
市債利子	56,653	0	56,653	100%	4	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,963,519	100,000	1,863,519	95%	4	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		1,944,389	1,963,519	2,025,057
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	100,000	150,000
	一般財源	1,944,389	1,863,519	1,875,057
一般財源の割合		100%	95%	93%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市の借入金（市債）の返済であり、市の義務である。
②事業の必要性	2	内部管理事務となるが、借入金（市債）の返済であり、市の義務である。
③受益の公平性	4	道路などのインフラ施設や、学校等の公共施設などを整備する際に借入を行っており、全市民が受益者となり得る。また、世代間負担の公平性を確保する役割も有している。
④ニーズの把握	1	借入金（市債）の返済であり、市の義務であることから、市民ニーズにより実施するものではない。
⑤目標の達成度	4	計画通り、滞りなく借入金（市債）の返済を行った。
⑥改善の取組状況	3	借入の際に事業をまとめることで、返済時の事務負担を軽減している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	特になし
令和7年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
実施が予定されている大型事業により、今後、市債残高の増加が想定される。また、利率の上昇に伴う利子の増加が想定される。	財政調整基金の残高を踏まえつつ借入残高と借入条件のコントロールにより、将来に想定される財政負担に備える。

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	経営改善課
13	1	1	予備費	400		

I：事業概要

施策事業名	予備費
事業目的	緊急的に必要となる各部署において予算計上のない支出や予算を超過する支出の財源とする。
事業内容	予備費は年度途中の不測の事態によって必要となる歳出予算の不足を補填するために計上する費用で、令和6年度は各部署において生じた予算不足に対し、29,661,000円（49件）の予算補填（充用）を行い、都度、議会への報告を行った。
事業の成果・効果	年度途中の不足の事態によって必要となった予算計上のない支出や予算超過となる支出の財源が確保できた。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

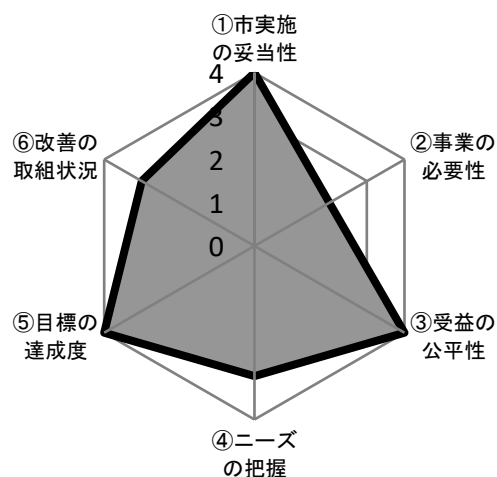
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
予備費	0	0	0	-	4	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	-	4	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		-	-	60,000
財源内訳	国県支出金	-	-	0
	地方債	-	-	0
	その他	-	-	0
	一般財源	-	-	60,000
一般財源の割合		-	-	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	予備費は地方自治法第217条により予算計上しなければならない。
②事業の必要性	2	内部管理事務だが、予備費は市民に直結する事業を含む不測の事態に対応するための財源であり、必要不可欠なものである。
③受益の公平性	4	市が実施するすべての事業の財源となり得るため、多数の市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	予備費は不測の事態に対応するための財源であり、事業を実施する各部署においてニーズが把握されている。
⑤目標の達成度	4	年度途中の不測の事態によって必要となった支出の財源として活用できた。
⑥改善の取組状況	3	議会への説明を兼ねた様式を使用するなど、既に改善を実施済みである。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	特になし
令和7年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし	特になし